

管内経済情勢報告

管内経済は、一部に下げ止まりの動きがあるものの、依然として厳しさがみられます。



Point

- ・観光は厳しい状況にあるものの下げ止まりの動きがみられます。また、生産活動は弱含みで推移しています。
- ・公共事業は前年を下回り、個人消費は、経済対策等により一部に持ち直しの動きがみられるものの、このところ弱い動きがみられます。
- ・雇用情勢は厳しい状況が続いています。
- ・21年度の設備投資は前年度を上回る見込みとなっているものの、企業収益は減益見込み、22年1～3月期の企業の景況感は「下降」超幅が縮小しています。
- ・先行きに関しては、雇用情勢や国内景気動向に留意していく必要があります。

財務部

主要項目の動向

①

個人消費

一部に持ち直しの動きが続いているものの、このところ弱い動きがみられる

個人消費をみると、百貨店は主力である衣料品や高額商品の不振から、引き続き前年を下回っています。主要スーパーは、消費者の低価格志向による客単価の低下や衣料品の不振などもあり、前年並みとなっています。コンビニエンスストアは、客単価の低下や天候要因、観光関連需要の低迷などから、前年を下回って

主要項目の動向

②

観光

厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられる

入域観光客数は、旅行手控えや他地域との競合などがみられるものの、外国客が大幅に増加し、低価格商品が好調なことや官民一体の誘客プロモーションなどにより増加に転じています。こうしたなか、観光関連施設入場者数は減少し、主要ホテルの客室単価は引き続き低下しているものの、客室稼働率の減少幅は縮小しています。

主要項目の動向

③

雇用情勢

厳しい状況が続いている

一般職業紹介状況を見ると、新規求職者数は引き続き増加しています。新規求人数は雇用対策効果や情報通信業に動きがみられ増加しており、有効求人倍率（季節調整値）は下げ止まりの動きがみられるものの、低水準で推移しています。

このように、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。

その他の
項目の動向

■住宅建設

住宅建設を新設住宅着工戸数でみると、貸家でのところ増加に転じているものの、持家、分譲では前年を下回っていることから、全体では前年を下回っています。

■設備投資

法人企業景気予測調査（22年1～3月期）でみると、21年度は全産業では前年度を14.9%上回る見込み（除く、電気・ガス・水道では30.1%下回る見込み）となっています。

22年度は、全産業では前年度を上回る見通しとなっています。

■公共事業

公共事業の動向を公共工事前払金保証請負額（累計）でみると、前年を下回っています。

！総括判断

21年10-12月期

観光が低迷しており、厳しい状況にある

22年1-3月期

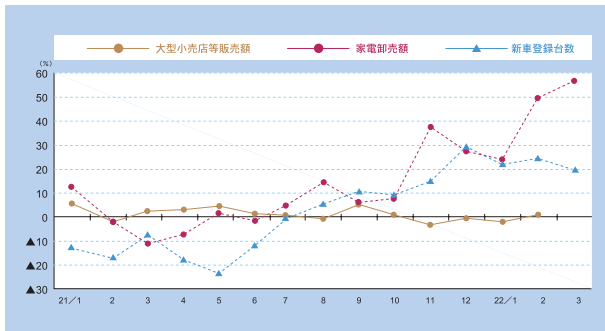
一部に下げ止まりの動きがあるものの、依然として厳しさがみられる

前回との比較



管内経済情勢報告(平成22年4月)

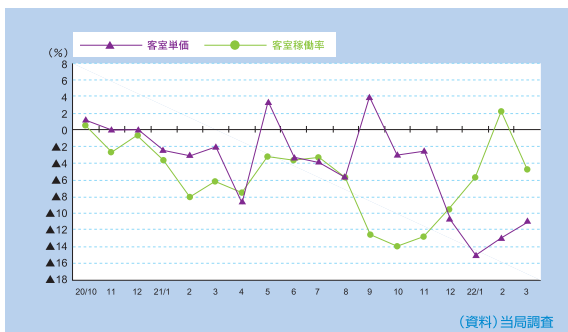
■大型小売店等販売額、家電卸売額、新車登録台数(前年比)



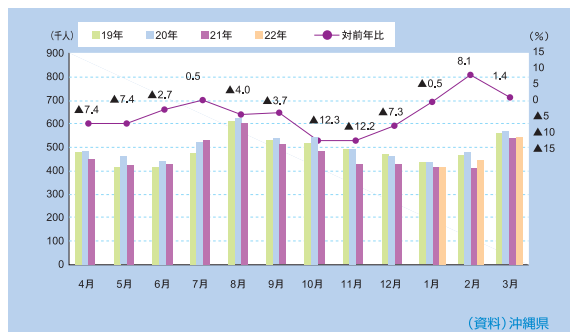
(資料) 大型小売店等販売額、家電卸売額:当局調査
新車登録台数:沖縄県自動車販売協会

います。
耐久消費財の動向をみると、新車販売は、エコカー減税等の効果により普通乗用車、小型乗用車が引き続き好調なことから、前年を大幅に上回っています。中古車販売はエコカー減税等による新車へのシフトなどから前年を下回っています。家電販売は、エコポイント対象商品である薄型テレビを中心に前年を大幅に上回っています。
このように、個人消費は、一部に持ち直しの動きが続いているものの、このところ弱い動きがみられます。

■主要ホテルの客室稼働率(前年差)、客室単価(前年比)

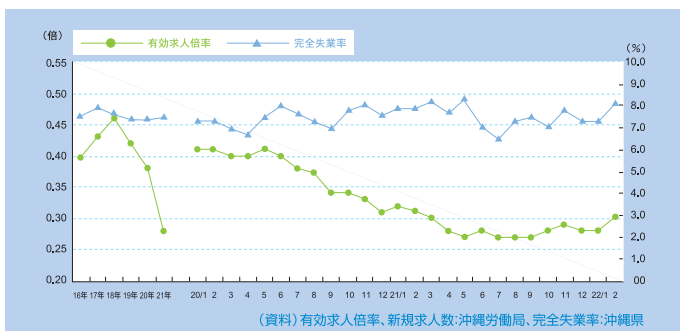


■入域観光客数(前年比)

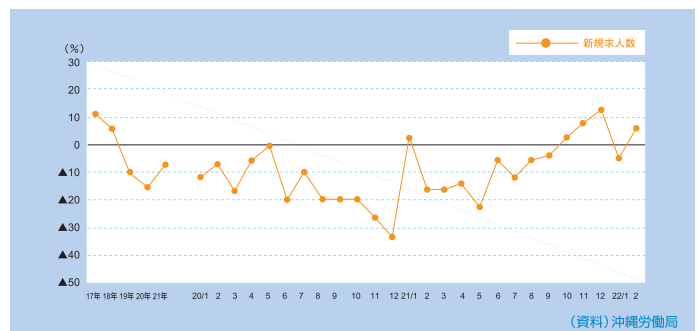


このように、観光は厳しい状況にあるものの、下げ止まりの動きがみられます。

■有効求人倍率及び完全失業率



■新規求人数(前年比)



■生産活動

製造業の生産活動は、金属製品では鉄鋼やアルミで棒鋼やアルミ建材の出荷が増加しており、前年を上回っています。食料品では、酒類や食肉加工品などの一部が前年を上回っているものの、全体では低調となっています。窯業・土石では、生コン、セメントで出荷の動きに伸び悩みがみられます。

このように生産活動は一部に動きはみられるものの弱含みで推移しています。

■企業収益

法人企業景気予測調査(22年1~3月期)でみると、21年度下期は、全産業で16.1%の減益見込みとなっています。

21年度通期は、全産業で4.4%の減益見込みとなっています。

22年度通期は、全産業で増益見通しとなっています。

■企業の景況感

法人企業景気予測調査(22年1~3月期)でみると、製造業では、「上昇」とする企業が減少していることから、「下降」超に転じているものの、非製造業では、卸売・小売などで「上昇」とする企業が増加していることから「下降」超幅が縮小しています。

この結果、全産業では、「下降」超幅が縮小しています。